

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋本 英樹
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	18,140,914	18,533,138	36,726,698
経常利益 (千円)	536,299	656,064	1,671,484
四半期(当期)純利益 (千円)	315,244	119,875	707,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,348	188,616	697,032
純資産額 (千円)	10,527,050	10,798,872	10,871,717
総資産額 (千円)	24,462,635	25,202,365	24,410,113
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.29	5.43	32.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	42.8	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	962,280	910,619	2,801,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,018	858,145	1,403,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,540	52,686	1,252,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	867,998	1,470,433	1,474,540

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.97	3.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、アベノミクスによる経済・金融政策推進を背景に、企業収益や個人消費の一部に改善がみられる一方で、消費税の増税や円安による輸入品価格の上昇による消費低迷など、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

外食産業におきましても、中国産期限切れ食材混入事件の影響による輸入食材に対する不信感の拡大や、原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはいち早く取り組んできた野菜や小麦粉等の食材の国産化や店舗での原産地表示などによる食の『安全・安心』をより一層追求するとともに、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりに取り組んでまいりました。

国内の店舗の出店及び退店につきましては、当第2四半期連結累計期間中に「長崎ちゃんぽんリンガーハット」を28店舗出店し10店舗退店いたしました。「とんかつ浜勝」は2店舗出店し1店舗退店いたしました。また、海外ではタイ国にて2店舗、台湾にて2店舗を退店いたしました。その結果、当社グループ合計の平成26年8月末の店舗数は前連結会計年度末より15店舗増加し、国内660店舗、海外5店舗の計665店舗となりました（うち直営471店舗、FC194店舗）。

店舗売上高につきましては、前連結会計年度のTV放映の反動と消費税増税後の影響を受け厳しい状況が続きましたが、『安全・安心』な商品の提供の維持を目的として8月に実施した価格改定の効果により、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は100.5%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は185億33百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は6億93百万円（同17.4%増）、経常利益は6億56百万円（同22.3%増）と、増収増益とすることができました。

また、下半期に予定していた不採算店舗の退店や有形固定資産の売却を実施し、特別損失を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1億19百万円（同62.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(長崎ちゃんぽん事業)

リンガーハットでは、『安全・安心な国産野菜』を美味しく食べていただく「日本の野菜の日キャンペーン」を継続実施し、「野菜たっぷりシリーズ」の販売促進や夏向けメニューの「冷やしちゃんぽん」「野菜つけめん」「黒酢冷麺」を新発売し売上高増加を図りました。

また、調理教育に力を入れ、よりおいしい商品の提供によるお客さま満足度の向上に取り組みました。

しかしながら、前年度のTV放映の反動や消費税増税後の客数減少を挽回しきれず当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は98.9%となりました。

以上の結果、売上高は137億30百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億94百万円（同1.2%減）となりました。

(とんかつ事業)

浜勝では、お客さまに喜ばれる料理・サービスを実践するために、調理・サービスのトレーニングを徹底して取り組んでまいりました。また、新しい浜勝モデルの構築のため、健康志向ニーズに対応した食材の提供や女性のお客さまをターゲットに手作りの「デザートビュッフェ」を導入する等の販売施策を図っており、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は105.4%と順調に推移しております。

以上の結果、売上高は47億7百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は3億19百万円（同46.2%増）となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億29百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益77百万円(同7.8%増)となりました。

なお、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和食事業」につきましては、会社組織の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「とんかつ事業」に含めて表示しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加し、252億2百万円となりました。これは主に売掛金と未収入金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加し、144億3百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は自己株式の増加により、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、107億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、14億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ51百万円減少し、9億10百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億24百万円増加し、8億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億20百万円減少し、52百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	22,067	-	5,066,122	-	2,079,391

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,332	6.04
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡市南区長住5-8-28	1,200	5.43
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,005	4.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	629	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	535	2.42
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	527	2.39
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田1-12-18	511	2.32
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	348	1.58
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	332	1.51
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東2-13-34	250	1.13
計		6,672	30.23

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,332千株は信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,020,000	220,200	-
単元未満株式	普通株式 47,072	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	-
総株主の議決権	-	220,200	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式91,200株(議決権の数912個)を含めております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶 屋町6番50号	900	-	900	0.00
計		900	-	900	0.00

(注)株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,540	1,470,433
売掛金	490,531	647,615
商品及び製品	46,270	49,452
仕掛品	11,466	12,164
原材料及び貯蔵品	268,892	252,891
前払費用	292,510	312,153
未収入金	419,594	901,813
繰延税金資産	52,181	52,295
その他	146,729	131,128
流動資産合計	3,202,717	3,829,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,596,041	7,776,851
機械装置及び運搬具(純額)	771,396	753,470
土地	5,743,090	5,552,228
リース資産(純額)	242,323	233,964
建設仮勘定	22,932	106,108
その他(純額)	454,858	479,040
有形固定資産合計	14,830,644	14,901,663
無形固定資産	207,451	309,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,342	1,533,468
差入保証金	997,025	961,420
建設協力金	219,730	178,207
敷金	2,492,567	2,529,151
繰延税金資産	704,913	689,063
その他	342,325	292,553
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	6,169,299	6,161,259
固定資産合計	21,207,396	21,372,415
資産合計	24,410,113	25,202,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,783	977,083
短期借入金	2,180,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	1,920,076	1,776,136
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払金	489,114	542,385
未払費用	903,216	1,091,176
リース債務	80,434	82,851
未払法人税等	311,986	212,434
未払消費税等	204,729	285,444
株主優待引当金	60,640	63,224
店舗閉鎖損失引当金	12,107	51,863
販売促進引当金	7,710	-
資産除去債務	12,258	19,642
その他	230,831	348,049
流動負債合計	7,380,890	7,710,291
固定負債		
社債	260,000	150,000
長期借入金	2,840,042	3,495,114
長期末払金	419,063	421,047
リース債務	231,066	245,760
繰延税金負債	11,186	11,186
退職給付引当金	940,766	922,206
株式給付引当金	-	14,446
長期預り保証金	421,945	369,010
資産除去債務	1,007,551	1,038,242
その他	25,882	26,185
固定負債合計	6,157,505	6,693,200
負債合計	13,538,396	14,403,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,935	4,486,935
利益剰余金	1,182,038	1,191,574
自己株式	278	151,401
株主資本合計	10,734,817	10,593,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,997	192,740
為替換算調整勘定	20,901	12,900
その他の包括利益累計額合計	136,899	205,641
純資産合計	10,871,717	10,798,872
負債純資産合計	24,410,113	25,202,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	17,475,643	17,813,155
売上原価	5,807,155	6,059,205
売上総利益	11,668,487	11,753,950
その他の営業収入	665,270	719,982
営業総利益	12,333,758	12,473,933
販売費及び一般管理費	11,742,896	11,780,397
営業利益	590,861	693,535
営業外収益		
受取利息	3,349	2,932
受取配当金	5,253	9,491
保険解約返戻金	6,511	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,731	-
その他	6,280	22,370
営業外収益合計	28,126	34,794
営業外費用		
支払利息	56,315	44,489
持分法による投資損失	8,615	6,624
その他	17,757	21,151
営業外費用合計	82,688	72,265
経常利益	536,299	656,064
特別利益		
収用補償金	-	395
段階取得に係る差益	6,554	-
負ののれん発生益	891	-
特別利益合計	7,446	395
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	44,319
減損損失	-	109,136
固定資産売却損	-	108,569
固定資産除却損	16,421	18,162
その他	1,369	-
特別損失合計	17,790	280,188
税金等調整前四半期純利益	525,955	376,271
法人税等	216,029	257,065
少数株主損益調整前四半期純利益	309,925	119,205
少数株主損失 ()	5,318	669
四半期純利益	315,244	119,875

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,925	119,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,141	76,742
為替換算調整勘定	2,700	3,893
持分法適用会社に対する持分相当額	2,419	3,438
その他の包括利益合計	3,422	69,410
四半期包括利益	313,348	188,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,960	188,616
少数株主に係る四半期包括利益	6,611	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,955	376,271
減価償却費	617,988	597,887
減損損失	-	109,136
のれん償却額	-	3,138
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,632	2,584
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,981	18,560
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	41,695	39,756
受取利息及び受取配当金	8,602	12,423
支払利息	56,315	44,489
持分法による投資損益(は益)	8,615	6,624
有形固定資産売却損益(は益)	-	108,569
有形固定資産除却損	16,421	18,162
売上債権の増減額(は増加)	118,874	157,083
たな卸資産の増減額(は増加)	16,747	12,121
仕入債務の増減額(は減少)	235,226	229,299
未払消費税等の増減額(は減少)	6,164	80,714
その他の流動資産の増減額(は増加)	270,953	488,231
その他の流動負債の増減額(は減少)	179,800	324,319
長期未払金の増減額(は減少)	359	1,984
預り保証金の増減額(は減少)	9,867	52,934
その他	32,733	62,093
小計	1,279,965	1,287,920
利息及び配当金の受取額	5,845	10,380
利息の支払額	54,559	43,479
法人税等の支払額	268,970	344,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,280	910,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	511,196	864,783
有形固定資産の売却による収入	34,009	78,200
無形固定資産の取得による支出	-	78,737
投資有価証券の取得による支出	635	16,637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,986	-
子会社株式の取得による支出	-	5,527
関連会社株式の取得による支出	92,977	-
建設協力金等の支払による支出	28,629	110,928
建設協力金等の回収による収入	129,963	173,955
その他	39,566	33,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,018	858,145

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	982,000	140,000
長期借入れによる収入	1,150,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	777,628	1,238,868
社債の償還による支出	110,000	110,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,828	51,839
自己株式の取得による支出	806	151,122
配当金の支払額	110,277	110,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,540	52,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,573	3,893
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441,706	4,106
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,704	1,474,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,998	1,470,433

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第 2 四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日) を適用しております。

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充及び社員等の帰属意識と経営参画意識の醸成並びに長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、平成26年 7 月より「株式付与 E S O P 信託」制度を導入しました。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する賞与のうち、一定割合を超える部分についてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を交付または給付します。従業員に給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第 2 四半期連結累計期間末の帳簿価額及び株式数は、149,976千円、91千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当	5,135,387千円	5,006,300千円
賃借料	2,132,858	2,085,579
株主優待引当金繰入額	45,268	42,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	867,998千円	1,470,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	867,998	1,470,433

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,289	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	110,286	5	平成25年8月31日	平成25年11月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	110,338	5	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	110,335	5	平成26年8月31日	平成26年11月13日	利益剰余金

(注) 平成26年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金456千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	13,523,563	4,501,532	115,817	18,140,914	-	18,140,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	667,224	667,224	667,224	-
計	13,523,563	4,501,532	783,042	18,808,139	667,224	18,140,914
セグメント利益	298,355	218,193	72,243	588,792	2,069	590,861

- (注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	13,730,275	4,707,463	95,399	18,533,138	-	18,533,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	733,958	733,958	733,958	-
計	13,730,275	4,707,463	829,357	19,267,096	733,958	18,533,138
セグメント利益	294,731	319,064	77,852	691,648	1,887	693,535

- (注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメント「和食」を「とんかつ」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は109,136千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円29銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	315,244	119,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	315,244	119,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,057	22,050

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間より1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しておりません(当第2四半期連結累計期間16千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....110,335千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月13日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社リンガーハット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。